

# 会議結果のお知らせ

## 1 開催した会議の名称

令和4年度岩手県政策評価委員会

## 2 開催した日時

令和5年2月9日（木） 13：30～14：30

## 3 開催場所

盛岡市内丸16-1 岩手県水産会館 5階 大会議室

## 4 出席委員

加藤徹委員長、吉野英岐副委員長、石川奈緒委員、市島宗典委員、伊藤幸男委員、小笠原敏記委員、工藤昌代委員、小井田伸雄委員、清水真弘委員、竹内貴弘委員、竹村祥子委員、谷本真佑委員、西田奈保子委員、松木佐和子委員、松山梨香子委員、武藤由子委員、八重樫健太郎委員、山本英和委員

(20名中18名出席)

## 5 議事等

### 【報告事項】

#### (1) 令和4年度政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況について

事務局から資料1に基づき報告。

委員からの質疑等は特になし。

#### (2) 令和4年度政策評価結果等の政策等への反映状況について

事務局から資料2及び資料3に基づき報告。

委員からの質疑等は次のとおり。

### 【主な質疑】

- 資料3の19ページの重点事項について、インフラの老朽化について触れられていないが、計画のどこかで触れられているか。

(回答) インフラの老朽化については、プランの中では政策分野Ⅸの基盤整備の中で整理している。

- 資料2の報告書でも資料3のプランでも少子化に重点を置かれているが、少子化は経済的な要因によるところが大きいという様々な分析がある。そこで、政策分野Ⅱの家族・子育ての事業では、保育所の無償化以外にどのようなものがあるのか。

また、分野Ⅵの仕事・収入では、社会減対策だと思うが、起業・スタートアップ推進事業を新たに行うということであるが、どのような内容なのか。学生から、県内に就職先がないという話を聞くので、そういった学生を県内につなぎとめる事業があれば教えてほしい。

(回答) 資料3の30ページ、スライド番号60から取組を掲載しているが、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに合わせて整理している。社会減対策としては、若年層の県内就職や移住定住を促進するための取組を行うこととしているところ。

学生の県内就職促進の取組については、経済団体や産業団体等と、いわてで働こう推進協議会を組織し、県内企業の認知度向上や、働きたいと思ってもらえるような採用力向上等、県内の就職促進等に取り組んでいる。

また、起業・スタートアップ推進事業費については、いわてスタートアップ推進プラットフォームの設置を予定している。市町村、金融機関、産業支援機関、大学等との連携により、起業のステージやパターンに応じたプログラムを提供しようとするもの。学生・若者への起業のための研修プログラム等も実施し、雇用の受け皿となり得る起業・スタートアップの支援強化に取り組むこととしているところ。

- 資料2の110ページの政策項目33について、県内の企業自体の国際競争力についてあまり触れられていないが、県内企業自身が国際競争力を持ち、グローバルマーケットに独自に乗り出すことを後押しする施策はないのか。メイカムーブメントについても、ニッチ市場に特化したものであっても世界市場を見据えたようなものづくりが育つとよいのではないか。その際に重要となる海外事務所は、政策項目33にも関わりがあるのではないか。

(回答) 県内企業の海外進出については、政策項目34の具体的推進方策指標の政策推進方策5において、県内事業者の海外展開への支援を掲げており、ジェトロや中国の大連等に設置している海外事務所において、意欲ある事業者を一体的に支援することとしている。また、コロナ禍が落ち着き、海外での商談会が活発になり、海外展開への支援の視点がより重要になってくると思われるので、政策項目33に掲げている取組も含めて海外事務所と一層密接に連携を図りながら進めてまいりたい。

- 海外との取引に関連して、県の海外事務所はアジア圏を中心としている、ヨーロッパやアメリカに進出しようとする際のサポートは行っているのか。

(回答) アジア圏以外については、関係機関と連携して支援することとなる。

- 若者の生活の安定は、結婚や子育てに影響するという様々な研究があるが、資料

2の143ページの公営住宅に関する記載について、今後の方向には、公営住宅の空き住戸を若者向けに提供する旨の記載があるが、反映結果には、県外からの移住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組むと記載されている。この事業は、若者の移住希望者が対象なのか、県内の若者を含めての事業なのか。若者の生活基盤の安定には、住宅事情も関係あるのでは、という観点からお聞きする。

(回答) 資料2の143ページに記載のいわてお試し居住体験事業については、県外からの移住を検討している方に対する居住機会の提供を目的としており、来年度から子育て世代については、お試し入居期間を延長することとしている。もう1つ、別の事業として、県営住宅活用モデル事業というものがあり、こちらでは30代以下の方を対象に空き住戸に入居いただき、コミュニティ活動にも参加してもらうという取組を行っている。こういったものを組み合わせながら若者の住宅確保について支援してまいりたい。

#### 【会議資料】

資料1 令和4年度政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況

資料2 令和4年度政策評価結果等の政策等への反映状況報告書

資料3 いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン（最終案）の概要

※ 会議資料及び会議録については、行政情報センターへ配架するとともに、県のホームページに掲載します。

## 6 傍聴人数

一般 0名

報道 2社

## 7 問い合わせ先

盛岡市内丸10番1号

岩手県政策企画部政策企画課評価担当 TEL019-629-5181 FAX019-629-6229

## 8 アドレス

<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/hyouka/hyokaiinkai/index.html>

## 9 その他

政策等の評価について御意見がありましたら、上記問い合わせ先まで FAX 等でお寄せください。今後の委員会での審議の参考とさせていただきます。